

① 民営化の目的等

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
1	公立保育所を民営化するのはなぜですか	市では、これまでの市立保育所民営化について、平成23年度に市立保育所民営化検討委員会（外部・市内）を設置して、全ての検討過程の透明性を確保しつつ、その事業評価を行った結果、保護者の満足度が非常に高いこと、また、民営化手法等の課題に対する改善策を講じたことなどから、民営化を継続すべきと判断しました。 なお、改定した民営化基本方針では、今日的課題を踏まえた公・私立保育所（園）の役割分担と行政の責任を明らかにし、民間活力を一層活用した、より効果的・効率的な保育行政を展開し、もって市民サービスの向上を図ることを目的としています。	下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島
2	民営化のメリット、デメリットは何ですか	■メリット ○延長保育、休日保育及び一時保育などの多様化する保育ニーズへのきめ細かな（迅速かつ柔軟な）対応が期待できます。 ○多様な保育サービスの提供及び施設整備などに対して、国・府からの補助制度があります。 ○民営化によって節減できる経費（効果額）を子ども・子育て分野の充実（存続する公立保育所を含む）に活用することができます。 ■デメリット ○保育士等の職員が全て入れ替わります。 ○民営化を進める上で、三者協議会や移管先法人の選考など、保護者の方への負担が増加します。	下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島
3	デメリットへの対策について	移管先法人と1年以上をかけて、保育内容等についての引継ぎを行うとともに、保護者、移管先法人、市で組織する三者協議会を設置し、移管条件の履行及び課題等の改善など協議し、子どもたちの保育環境の急激な変化を最小限に止めることに努めます。 三者協議会については、その日程調整や協議案件の確認、また、会議録の作成を市が行うとともに、移管先法人の選考においては、保護者の方のご意見を踏まえ、選考委員会に複数ご参加いただくことで、保護者の方の負担の軽減に努めます。	市
4	民営化による財政効果はどれくらいあるのですか	これまでの民営化では、1保育所あたり、約8,800万円の経費が節減できるという効果がありました。 今後の民営化においては、約1億円の経費が節減できるという試算をしております。	下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
5	経費を削減して、市民サービスを向上させるというのは矛盾しているのではないですか。	市が抱える行政課題は、様々な分野に及んでおり、それぞれの分野において経費節減と市民サービスの向上に向けた取り組みを実施しております。 保育行政では、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、民間活力を活用して市民サービスの向上を図るとともに、民営化によって節減できる経費（効果額）を子ども・子育て分野の充実（存続する公立保育所を含む）などに活用しています。 また、公立・私立の違いはありますが、民営化によって、保育サービスの供給量が減少するものではないほか、上記のとおり、子ども・子育て分野の充実として、新たな保育施設の整備などにも取り組んでいるとともに、これまでの民営化においては、延長保育時間が拡大されるなど、保育サービスの充実にもつながっています。	下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島
6	保育所の民営化による経費削減分は保育所に活用すべきではないでしょうか。	市では、子ども・子育て分野の充実に努めており、具体的な施策や事業としましては、公・私立保育所（園）の維持・管理をはじめ、全ての子育て家庭への支援を行うため、在宅での子育て支援サービス（例：こんにちは赤ちゃん事業など）や病児・病後児保育、一時保育などの保育ニーズに対応したほか、住み慣れた地域で安心して子育てすることができるよう、乳幼児医療や相談体制の充実などにも活用しています。	下穂積・鮎川
7	民営化することによって、待機児童の解消につながるのですか。	民営化する際には、入所児童数等、そのまま社会福祉法人に移管しますので、直接、待機児童の解消にはつながりませんが、民営化によって節減できる経費（効果額）を私立保育園の建設補助に活用することで、待機児童の解消につながっています。	道祖本・玉島
8	公立保育所を廃止しようとする理由が財政難なのは分かりましたが、それを理由に民営化になるのであれば、市長の給料削減や議員の定数減などは行ったのですか。 市職員の休職者が32名もいますが、その人達の給料はどうなっているのですか。	公立保育所の民営化については、厳しい財政状況が背景としてございますが、保育サービスの充実と地域における子育て支援等を推進するという目的もあります。 本市における行財政改革につきましては、これまでから各分野において、経費の節減及び市民サービスの充実に努めているとともに、市長をはじめ、特別職の職員及び市議会議員並びに全職員の給料を削減しております。 市議会議員の定数につきましては、これまでから定数減されていますが、さらに本年1月実施の選挙時におきましても、更なる定数減を実施されたところです。 なお、休職中の職員の給料につきましては、満1年に達するまでは8割が支給されますが、それ以降は無給となります。	鮎川

② 保育内容の継承等

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
9	保育については、最低基準を満たすのは当然のことで、民営化にはマイナスイメージしかない。 公立保育所の保育内容を引き継いでもらえるのですか。 運動についても、5歳児は側転ができるようになるなど以前から継続しているカリキュラムについて、子どもたちも目標をもっているのです、そういった点については引き継いでいただきたい。 また、クラス編成（異年齢保育）、外国籍児童への対応、食育の取り組みなど積み上げられてきた成果を大事にしていきたい。	保育内容については、公立・私立を問わず、保育所保育指針に規定されており、一定、保育の質は担保されていると考えています。 この保育所保育指針に基づいた保育の実施とともに、それぞれの保育所（園）において、保育課程（保育方針）や計画を作成し、日々、子どもたちの保育に取り組んでいます。 また、公立保育所の保育といっても、保育士が変われば、保育内容は変わりますので、当該保育所として大切にしていることを引継内容として位置づけるなど、適切な対応に努めます。 一方、移管先法人与締結する協定書において、公立保育所の保育内容を引き継ぐこととしておりますが、子どもたちにとって良いと判断できる保育内容については、保護者の方にもご理解・ご協力をいただきながら、取り入れていきたいと考えております。 なお、民営化後5年間は、保育内容の継続性や問題点の改善など、三者協議会で確認・協議することとしていますので、ご協力をお願いします。	下穂積・道祖本
10	公立保育所の引継内容については、保護者に見せてもらえるのですか。	公立保育所の引継内容については、これまで、保育内容（保育課程、保育計画）をはじめ、保健衛生や安全管理などを冊子にしておりますので、見ていただくことが可能です。	下穂積
11	保育内容は、移管先法人の許容範囲内でしか引継ぎされないのではないのですか。	保育内容の継続性については、三者協議会で確認することになりますので、移管先法人の許容範囲内での引き継ぎということはありません。 ただし、公立保育所におきましても、保育士が変われば、保育内容が変わるほか、子どもたちにとって良いと判断できる保育内容については、保護者の方にもご理解・ご協力をいただきながら、取り入れていきたいと考えております。	中津
12	民営化後、配慮が必要な児童の保育について、現状は維持されるのですか。 また、配慮が必要な児童の新たな受入はしていくのですか。 今は各クラスに加配保育士がついているが、民営化後はつかなくなるのではないのですか。	配慮が必要な児童については、茨木市障害児保育実施要綱に基づき、公・私立とも同じように取り組んでいますので、現状の維持とともに、新たな受入についても、これまでどおり、公・私立が連携して取り組みます。 なお、加配保育士の配置については、そのお子さんや保育の状況を見極め、必要に応じて配置をしており、民営化という理由で加配保育士の配置が変わるということはありません。	下穂積・鮎川
13	配慮の必要な児童に対する加配保育士はどのような基準で配置しているのですか。	加配保育士の配置については、そのお子さんや保育の状況を見極め、必要に応じて配置をしています。	鮎川

③ 引継手法等

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
14	当初、移管先法人が合同保育の期間を1月から3月まで最低1か月を選択する「選択制」とした理由を教えてください。	移管先法人への引継ぎについては、合同保育と引継保育を組み合わせ、引継期間として位置づけているほか、これまでの民営化事業評価を踏まえ、選択制（最低1か月）を導入したものです。 具体的には、保護者及び法人からは、1年間を通した引継期間を望まれる意見があったこと、また、引継保育が一番内容が良かったとの意見があること、さらに、法人側からは、保育園を運営されている場合は、子どもたちの保育の仕上がりになる時期でもあり、担任を持つベテラン保育士の派遣が難しいことなどの理由があります。 さらに、合同保育の要件を厳しくすることで、応募が少なくなる可能性もありましたので、行政が果たすべき責任に配慮しつつ、引継保育を9か月から12か月に拡大する一方で、合同保育は1～3か月の選択制としたものです。	下穂積・鮎川・玉島
15	合同保育に携わる移管先法人の保育士は固定になりますか。 また、合同保育に携わった保育士が、民営化後そのまま担任となるようにしていただきたい。	合同保育に携わる移管先法人の保育士については、保育士の一身上の都合による退職等も考えられますので、固定ではなく、ある程度のローテーションが望ましいと考えております。 また、合同保育終了後は、移管先法人の保育士による保育が実施されることとなりますので、できるだけ、子どもたちが知っている保育士を多く養成しておく必要があると考えています。 したがって、子どもたちが混乱しないように配慮するよう依頼するとともに、担任の決定など、人事等は移管先法人が決めることではありますが、できる限り、合同保育に携わった保育士を担任にできるよう、併せて、移管先法人には申し入れをします。	中津・玉島
16	合同保育に携わる保育士が主任クラス1人、乳児1人、幼児2人では少ないので、人数を増やしていただきたい。 0歳から4歳まで各1人と主任クラス1人としていただきたい。 また、期間について少なくとも3か月は必要です。 法人が1月から3月の間で最低1か月を選択する「選択制」ではなく、3か月の固定としていただきたい。	合同保育については、人員の増及び期間の延長を希望する保護者の方のご意見を踏まえ、次のとおり修正案を検討しましたので、この内容でご理解をお願いします。 ①保育士を1人増員し、5人とします。 これにより、主任クラスを含め、0歳児から4歳児クラスに各1人の対応が可能となります。 ②期間については、3か月の固定とし、1月から3月に向けて段階的に充実します。また、民営化基本方針には、「選択」することとしておりますので、この基準もしくはこの基準以上の体制のいずれかを選択することとします。	下穂積・中津
17	合同保育の修正案について、この要件により、規模の小さい社会福祉法人の応募が難しくならないかと心配です。	合同保育及び引継保育については、子どもたちの保育環境の変化を最小限に止めるため、また、子どもたちや保護者の方の安心感を高めるための条件と考えているとともに、保護者の方にもご意見をいただきながら修正したものでございます。 したがって、一定、条件は厳しくなるものの、安定かつ継続した保育所運営が重要であることから、運営規模の大小に関わらず、より優良な移管先法人を選考するという趣旨に合致しているものと考えています。	下穂積

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
18	前回の民営化では引継保育士は何人だったのですか。	これまでの民営化では、所長1人、乳児1人、幼児1人の計3人の保育士で引継保育を実施していました。 また、引継保育の期間及び体制は、4月から6月に、3人の保育士で週5日、7月から9月に、所長を除く2人の保育士で週3日、10月から12月に、所長1人で週1日、民営化後の保育園に出向いて実施していました。	鮎川
19	引継保育に携わる保育士が所長クラス1人、乳児1人、幼児2人では少ないので、人数を増やしていただきたい。 引継保育士を乳児で1人、幼児で2人とする、乳児でも0歳は2階、1歳は1階とフロアが分かれるので1人の保育士では把握しきれない。0歳から4歳まで各1人と所長クラス1人としていただきたい。	引継保育については、人員の増を希望する保護者の方のご意見を踏まえるとともに、合同保育の拡充をはじめ、再度、引継保育士から意見を聴いたうえで、次のとおり修正案を検討しましたので、この内容でご理解をお願いします。 通常でも慌しくなる年度当初の時期を考慮し、子どもの状況をよく把握している看護師を配置し、所長を含めた5人体制で引継保育を実施します。 ただし、引継保育終了後の保育環境の変化を考慮して、引継体制及び実施日を段階的に調整することとし、合同保育と合わせると、最大1年3か月の引継ぎを実施します。 なお、引継保育士からは、長期間、引継保育士数が多いままであると、どの保育士の言うことを聞けばいいのか、子どもたちが混乱する可能性があるのではないかという意見がありました。	下穂積・鮎川・中津
20	引継保育の修正案では、看護師を含めてとなっていますが、看護師も保育をするのですか。	引継保育士及び看護師の役割としては、保育内容や移管条件の履行が適切に実施されているかを確認し、必要に応じて、助言・アドバイスを行います。 実際に移管後の保育を実施するのは、移管先法人に所属する保育士であり、引継保育士が保育を担うということではありません。 保育が実施できない理由として、地方公務員の派遣等に関する法律及び条例等があり、民間園で保育を実施することが、これらの法令等に抵触（違反）することが挙げられます。	玉島
21	前回の民営化では、引継保育士の意見は、移管先法人の中で反映されていたのですか。 また、保育方針が衝突した場合は、どちらが優先されるのですか。	保育内容については、公立・私立を問わず、保育所保育指針に規定されており、一定、保育の質は担保されていると考えています。 引継保育士の意見の反映については、その内容にもよりますが、聞き入れられたこと、また、聞き入れられなかったこともあると聞いており、疑義が生じた場合は、三者協議会で協議することもあるほか、前回の民営化では、移管先法人の保育士と引継保育士が協議する場を設けて適切な対応に努めていました。 今後も、三者協議会などにおいて、保護者の方のご意見を伺いながら保育の継続性を確認するとともに、移管先法人と市の保育士等が協議する場を設けるなど、円滑かつ適切な引継保育に努めます。	中津・玉島

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
22	引継保育士はいつ決まりますか。 引継保育士の発表が3月では不安になるので、もっと早く発表できないのですか。 10月頃に決定し、保護者に周知のうえ、三者協議会に参加させていただきたい。	現在、保育所では、子どもたちの状況などを引き継ぐ期間として、できるだけ早い時期（3月中旬）に、人事異動の内示をしているところですが、それよりも早い段階での発表をすることは、難しいと考えております。 また、できる限り早い段階での発表ができるよう、人事課には申し入れを行いますが、必ず実施できるとお約束できないことをご理解ください。 ただし、子どもたちの状況や保育内容など、市が責任を持って引継ぎをいたしますので、その点ご安心ください。 なお、三者協議会には、必要があれば引継保育士も出席することも考えられますが、日常の保育がありますので基本的には所長が出席し、的確に引継保育士に申し伝えます。	下穂積・鮎川・玉島
23	その保育所での経験が豊かな保育士を引継保育士としていただきたい。 保育士について、通常の人事異動であれば構わないが、民営化を理由に大規模な人事異動にならないようにしていただきたい。	人事異動については、できる限り人事課と調整します。 また、引継保育士については、保育所長とも協議しながら、適切に選任します。	下穂積・鮎川

④ 保護者への対応等

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
24	保護者アンケートを実施したのが民営化の最後の年で、民営化以前からの在園者はほとんどいなかったのではないですか。 保護者アンケートの回収率は何パーセントで、民営化前から在園する保護者だけでの満足度は何パーセントでしたか。	保護者アンケートの回収率は54.3%で、回答いただいた保護者のうち、民営化以前からの在園者が40.7%で、民営化後からの在園者が59.3%であります。 また、保護者アンケートにおける保護者の全体的な満足度については、全体で92.9%、さらに、民営化以前から在園している保護者の全体的な満足度については、満足が44.3%、やや満足が46.1%で、合計90.4%とどちらも非常に高い比率で概ね満足という結果になっております。	下穂積・鮎川・玉島
25	民営化継続の決定には、保護者の意見は反映されていないのではないですか。	これまでの民営化事業における評価結果や庁内検討委員会における民営化事業を継続すべきとの判断などを踏まえ、茨木市立保育所民営化外部検討委員会と庁内検討委員会では、合同会議を開催し、これまでの民営化の手法や移管条件などの整理を行うとともに、これらの改善策をはじめ、本市の現状や保育行政における今日的課題を踏まえた公立保育所の機能と役割などについても慎重に審議を重ねた結果、民営化を継続すべきと判断しています。 なお、民営化事業評価にあたっては、移管条件の履行状況の確認をはじめ、保護者・法人アンケート等により、意見の把握・分析を行うとともに、保護者の満足度についても把握しています。	下穂積・鮎川・玉島
26	民営化に関する様々な情報を保護者に知らせていただきたい。 乳幼児を抱える保護者が、毎日市のホームページを確認するのは不可能なので、今後、情報を発信する際は、その点を考慮していただきたい。	これまでの公立保育所の民営化におきましては、事業評価をはじめ、民営化の手法やその改善策の検討過程を全て公開するなど、透明性の確保に努めたところですが、前回の民営化に対する事業評価や保護者アンケート等について別途お渡しします。 なお、平成26年度からの民営化については、保護者からのご意見や今後における民営化の経過など、保護者の方への周知を図り、情報の共有化に努めます。	下穂積・鮎川・中津・玉島
27	保育の手引き、人権保育カリキュラム（人権保育基本方針）、年間指導計画、虐待対応マニュアルがほしい。 移管先法人と交わす協定書について、締結前に保護者が見ることはできますか。 また、前回の民営化での協定書もいただきたい。	民営化対象保育所全てにお渡しします。 民営化に伴う協定書については、締結前には保護者に提示するとともに、前回の協定書及び移管先法人の募集要領の様式をお渡しいたします。	鮎川・中津
28	保護者アンケートについては、民営化後1年以内に実施し、結果を保護者に知らせていただきたい。	保護者アンケートについては、民営化後1年以内の実施を検討いたします。その際には、アンケート項目の設定などのご協力をいただければと考えておりますので、よろしくお願いいたします。 なお、民営化に伴う協定書において、必要に応じ保護者を対象に「意向調査」を実施し、保護者の意向把握に努め、保育の向上を図る旨の規定を設ける予定でございます。	鮎川・玉島

⑤ 移管先法人の選考

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
29	移管先法人選考委員会はどのような構成になっていますか。 また、保護者の代表は入れますか。	これまでの民営化選考委員会では、学識経験者2人、法人会計の専門家1人、民生委員代表1人、保護者代表1人、公立保育所所長経験者1人、担当副市長1人の計7人でした。 今後の民営化選考委員会においては、保護者代表が1人では負担が大きいとの意見がありますので、2人とする方向で検討しています。	下穂積・鮎川・中津・玉島
30	市内、市外に限らず、移管先法人の募集対象については、児童福祉施設（保育所）を運営する社会福祉法人としていただきたい。	市内に法人本部を置く社会福祉法人については、社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業を営んでいれば、応募可能としています。 これは、これまでの実績を踏まえるとともに、市として取り組んでいる市内事業所の育成・支援や、実際に保育所で保育を実施するのが、保育士資格を有した保育士であることから、応募を可能としたものです。 また、これら以外に、以下に示す理由などから、市内に法人本部を置く社会福祉法人については、社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業を営んでいれば、応募することを可能としていますので、ご理解をお願いします。 ①法律では、社会福祉法人以外に、学校法人、株式会社、NPO及び個人でも、保育所運営が認められていること、 ②これまでの民営化において、応募法人が1法人である場合があり、保護者アンケートにおいて、募集範囲の拡大を望むご意見があったこと ③保育所の運営においては、保育士資格を有した保育士が児童の保育をすること ④移管する保育所では、施設長及び保育士の経験年数を考慮していること ⑤社会福祉法人の設立・認可の事務権限の移譲を受けており、市内の社会福祉法人とは、連絡・調整が行いやすいこと ⑥保育所の設置・認可の事務についても、権限移譲を受けており、毎年指導・監査していること このように、法律において認められていることをはじめ、保育所が社会福祉事業の一部として位置づけられており、公益事業である社会福祉事業を営む社会福祉法人は、社会的な信頼・信用等も高いと考えられますので、ご理解をお願いします。	下穂積・道祖本・中津・玉島
31	前回の民営化の時に応募してきた社会福祉法人で、保育の保育経験がない法人はありましたか。	これまでの民営化では、市内に本部を置く社会福祉法人に限定した上で、社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業を営んでいれば応募を可能にしていましたが、全て、保育所の運営経験がある社会福祉法人でした。	下穂積

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
32	移管先法人が決まっても、数年で民営化した保育園が廃園になるといったことも考えられますが、その時はどうなりますか。	建物の無償譲渡の契約において、「10年間は、保育所用建物としての用途に自ら供しなければならない。」と規定しているとともに、移管先法人を選考する際にも、法人会計など、安定性・継続性などの運営を審査いたしますので、この期間以内での廃園はあり得ないと考えておりますが、万が一、廃園になった時は、市が責任をもって対応します。	鮎川
33	応募が1法人もない場合はどうなりますか。 また、応募が1法人であった場合はどうなりますか。	これまでの民営化において、応募が1法人であったこともあり、また、募集範囲の拡大を望むご意見があったことなどを踏まえ、今回、北摂地域に募集の範囲を拡大していますので、応募法人は多くなると想定しております。 仮に応募が一法人である場合の取り扱いについては、前回と同様、最低点など条件を設け、上回った場合には選考し、下回った場合には、再募集など、適切な手法を検討し、対応します。 一方、応募が無い場合の取り扱いにつきましては、募集期間を設けておりますので、ある程度の期間を経過しても応募がない場合、再度、募集の周知を図るなど、適切な対応に努めます。	下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島

⑥ 職員配置等

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
34	民営化しても保育士の人数は減りませんか。	保育士の人数については、歳児ごとに、子どもの人数に応じて、保育士の配置基準が定められておりますので、この基準を下回ることはありません。 なお、本市においては、府条例で定める基準（1歳児6人に対して保育士1人）を上回る市独自の基準（1歳児5人に対して保育士1人）を適用する予定です。	下穂積・道祖本・中津
35	民営化したら、それまで勤務していた臨時職員、パート職員はどうなりますか。 現在、公立保育所で働く臨時職員、パート職員を、そのまま移管先法人に行けるように配慮していただきたい。	臨時職員、パート職員については、本人の希望に基づき、存続する公立保育所での雇用をはじめ、移管先法人での雇用が実現できるよう配慮する予定です。 ただし、本人の希望であっても、移管先法人による採用試験がありますので、希望する保育士が必ず雇用されるというわけではありません。	鮎川・中津
36	移管先法人の保育士の経験値が不安です。	保育士の経験年数については、基本方針実施要領において、経験年数3年以上の保育士を2分の1以上、かつ、経験年数4年以上の保育士を3分の1以上配置することとしています。	道祖本
37	看護師は、准看護師か正看護師か、決まっているのですか。 保育現場を経験している正看護師のみを採用することを協定書に定めることは可能ですか。	看護師の配置については、特に定めはありませんが、公立保育所は全て正看護師を配置しています。 保育所への看護師の配置は義務ではありませんが、望ましいとされていることから、移管先法人の募集要領をはじめ、協定書や基本方針実施要領に、看護師の配置を定めています。 また、保育現場を経験している正看護師のみの採用を協定書に定めることは、義務化されていないことを考えると難しいと考えます。 なお、看護師については、移管前1か月と移管後3か月の引継ぎ期間があるため、保育現場の経験が無い看護師でも対応できると考えております。	鮎川
38	保護者は仕事を持っていて、民営化した保育園が保育士や給食室の人員といった職員配置等の基準を満たしているか、把握できません。 市には、民営化後も基準を維持できているかチェックする体制はありますか。	平成23年7月から、保育所認可の事務権限の移譲を受けており、毎年、職員配置基準をはじめ、利用者支援や職員処遇、保育施設会計などの指導・監査を実施していますので、民営化後においても、そのチェック機能・体制があります。 また、指導・監査以外では、保育所運営負担金及び補助金により支援していますので、その実績報告などでも、チェックすることが可能です。 なお、これまでの指導・監査において、職員配置基準における指摘等はありません。	下穂積・鮎川・道祖本
39	民営化後も監査があるとのことですが、事前に通知したうえでの監査は、意味がないのではないのでしょうか。	保育所の指導・監査については、職員配置基準をはじめ、利用者支援や職員処遇、保育施設会計など、監査項目が多岐に渡ることで、また、書類等の準備をはじめ、複数の施設を有する法人などについては、できる限り、合わせて実施することとされていますので、事前に調整・通知することが必要と考えております。	下穂積・鮎川

⑦ 三者協議会

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
40	三者協議会に人数制限はあるのですか。	三者協議会の参加については、人数制限などはございません。 当該保育園の全ての保護者が対象となります。	道祖本
41	三者協議会の開催は市から提案があるのですか。 保護者が開催を依頼したら、速やかに開催していただきたい。	三者協議会の開催については、保護者、移管先法人、市のいずれからも提案することができます。 また、開催の提案があった場合には、速やかに、日程調整をさせていただき、開催いたしますが、これまでの民営化の際には、10月頃から概ね月1回の開催とするなど、開催日を固定しているところもありました。	鮎川・中津
42	三者協議会では、保護者からの要求は受け入れてもらえるのですか。	三者協議会では、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に止めつつ、子どもたちの最善の利益を確保するため、移管条件の履行状況や保育内容の継続性を確認することになります。 また、移管先の管理・運営事項を除き、保育内容を変更・充実する場合は、三者で協議するとともに、それぞれの適切な役割分担のもと、問題点の改善に努めることとしています。 さらに、市立保育所の保育内容の継続については、民営化初年度の保育環境の急激な変化を最小限に止めるための措置であり、民営化後の5年間は、変更しないということではありません。 なお、三者協議会は、市立保育所の民営化の是非を検討する場ではなく、民営化への移行に際し、保育内容の継続を確認しつつ、三者が連携・協力して、問題点の改善策を検討するとともに、段階的な保育内容の充実に向けて、協議する場でございますので、ご理解とご協力をお願いします。	下穂積・中津
43	三者協議会について、議事録を読んでいると、非常に厳しい状況となっているところがあります。 今回もそうなるのでしょうか。	これまでの民営化においては、公立保育所の継続性が非常に重視され、市の説明不足もございまして、保育内容・環境を全く変えてはいけないというような流れになったのが原因の一つでもあります。 しかし、民営化事業評価を通じて、民営化の手法や三者協議会の運営方法の課題などについても、一定の改善策を講じることができたと考えています。 また、人事異動などにより、公立保育所の保育士が代わっても、保育内容が変わること、さらに、民営化後の協定期間については、保育内容を変更しないということではなく、子どもたちの保育環境の変化を最小限に止めるための期間であり、この期間中に、子どもたちにとって、良い保育であれば、保護者の理解を得て、変更していくことなど、しっかりと説明をさせていただいているところでございます。 したがって、公立保育所として大切にしているところを引き継ぎながら、民間園の柔軟性・即応性を発揮していただけるよう、三者協議会の運営についても、一定のルールのもと、適切な運営に努めたいと考えています。	下穂積

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
44	移管先法人の方針に反対ばかりするのではなく、移管先法人と話し合いながら、できる限り合意できるようにしていきたい。 移管先法人とは仲良くやっていきたいと思っているので、市からも口添えをお願いしたい。	移管先法人については、公益事業を営む社会福祉法人であるため、保護者の皆さんのご意見も取り入れながら、保育所運営をされるものと考えています。 また、三者協議会についても、ご意見をいただいているとおり、子どもたちのために建設的な協議をしていただく場でもございますので、市としましても、努力を惜しまず、できる限りのことはいたしますので、よろしくお願いします。	下穂積

⑧ その他

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
45	移管先法人が他市の社会福祉法人に決定すると、他市の児童も受け入れることになるのですか。	広域入所（他市の方で、職場が茨木市内で、その通勤途中に保育所がある場合など、他市からの依頼により手続きできる）という制度はありますが、まずは、市内在住の児童が優先されることになり、それでもなお、空きがあり入所希望がない場合に限り、広域入所を許可しています。 なお、仮に、移管先法人が、他市の社会福祉法人になったとしても、広域入所制度以外で、他市の児童を受入れることはありません。	道祖本
46	民営化すると保育所の定員や入所児童数が変わることはないのですか。	これまでから、公・私協調して、定員の弾力化（定員を超えた入所が可能）に取り組んでおりますが、面積基準等、法令を遵守しています。 民営化によって、定員や入所児童数が変わることはありません。	下穂積・中津
47	民営化に伴って、転所を希望した場合、優先してもらえますか。	これまでから、民営化を理由とした転所の優先措置を行っておりませんので、今後も実施することはありません。 ただし、通常の転所希望による諸変更届けを提出していただきましたら、指数に応じて、転所が可能となった時点で、ご案内をいたします。	下穂積・道祖本・玉島
48	5年後に保育料は高くなりますか。 私立保育園では保護者負担が増えるのではないですか。	保育料については、所得に応じた保育料を定めていますので、民営化により保育料が高くなることはありません。 また、協定期間中（5年間）は、新たな諸費用など、保護者の方にご負担いただく場合は、三者協議会での協議・了承が必要となります。 ただし、5年後につきましては、諸費用などのご負担が必要になる場合もありますので、事前に法人から保護者の方に説明いただき、周知されることになるかと考えています。	中津 道祖本
49	前回の民営化以降、私立保育園は何園増えたのですか。	平成18年度は、私立保育園が34園でしたが、平成24年度では41園となっており、7園増加しています。	玉島
50	認定こども園になる可能性はあるのですか。	現段階では、特に考えておりませんが、平成27年度から実施が予定されている「子ども・子育て支援新制度」においては、認定子ども園の制度が充実されておりますので、今後とも国の動向を注視してまいります。	道祖本・玉島
51	給食について、公立保育所では国産の食材ですが、民営化されても国産を使用するように選考基準で決められないのですか。	国内に流通している食品は、国等の審査を通過しているので、国内産以外の食品が必ずしも悪いということではありませんので、食材までの指定はできないと考えています。 なお、給食材料費については、市の独自の補助項目として定め、食材購入経費を補助しています。	鮎川

	主 な 意 見 等	考 え 方	備 考
52	公立保育所の耐震強度は基準をクリアしていますか。	公立保育所については平成18年度に耐震診断を実施した結果、現在、全ての保育所において耐震基準を満たしています。	鮎川・道祖本
53	郡山保育所は地域子育て支援センターを併設していたのに、なぜ民営化されたのですか。	当時、市の北部の公立保育所である郡、郡山、道祖本保育所の配置バランスから、郡山保育所を民営化の対象としました。	鮎川
54	地域子育て支援センターを作る時点で、なぜ総持寺保育所が選ばれたのですか。	地域の子育て支援拠点については、地域子育て支援総合センターをはじめ、公・私立保育所（園）やつどいの広場など、市域全体に広がっている子育ての拠点施設が、その対象として考えられます。 また、「センター型」としての機能を有する地域子育て支援センターの役割は、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、関係団体等と連携しながら、地域支援活動を展開することと位置づけています。 したがって、市の東部において、在宅の保護者の方が利用しやすいという利便性を考慮し、地域子育て支援センター機能を効果的に発揮できる位置にあると考えたことなどから、総持寺保育所を選定しています。	鮎川